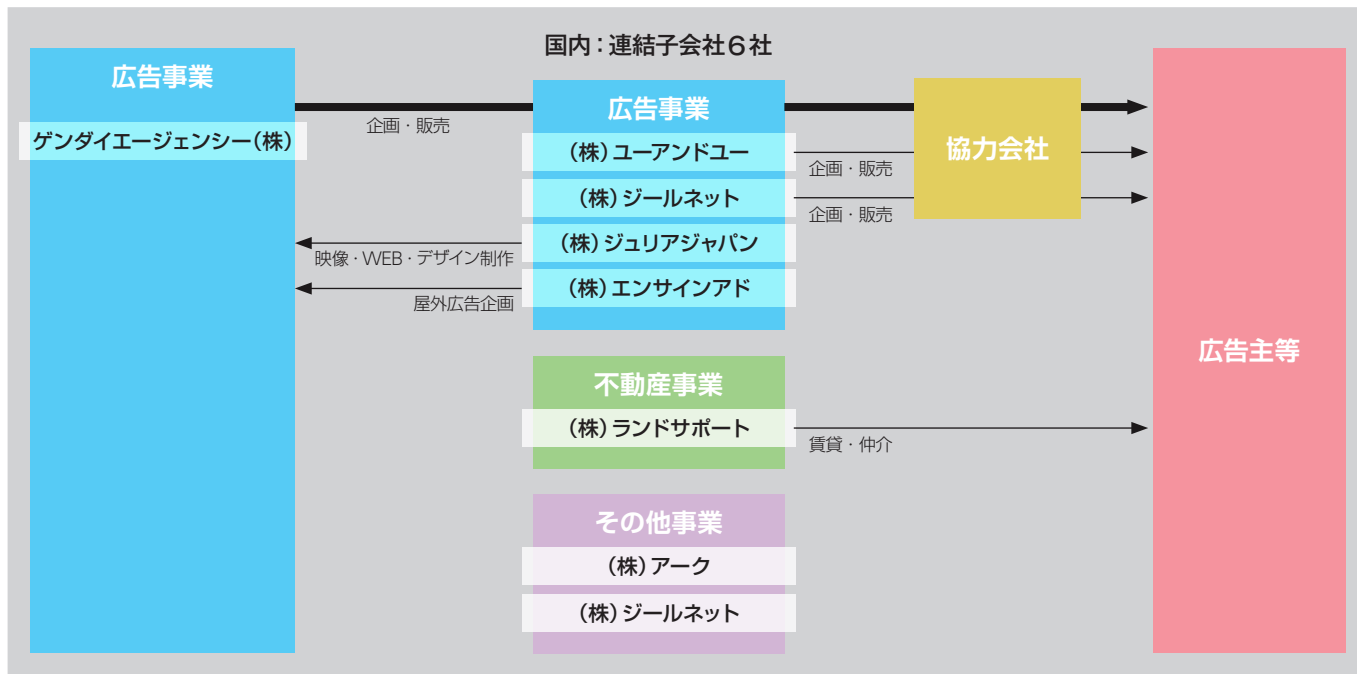


株主通信

2020年3月期

2019年4月1日～2020年3月31日

ゲンダイエージェンシー株式会社



1. 広告事業

ゲンダイエージェンシー(株)

パチンコホールを主軸とした広告事業。折込広告、販促物、媒体などの企画制作

((株) ユアンドユー

通信販売会社等を主要クライアントとする広告事業。広告の企画制作、媒体枠販売

((株) ジュリアジャパン

各種映像制作、ウェブ制作などの企画制作

((株) ジールネット

広告システム等の企画制作

((株) エンサインアド

屋外広告枠の仕入れ、開発、企画販売

2. 不動産事業

((株) ランドサポート

パチンコホールをはじめとした不動産の賃貸、仲介

3. その他事業

((株) アーク

((株) ジールネット

基本理念

私達は、イノベーションと創造性に満ちた取り組みでクライアント企業の業績発展を支援する活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

グループ経営指針

1. 私達は、クライアント企業のコミュニケーション戦略実現のパートナーとして、信頼される企業を目指します。
2. 私達は、広告事業の枠にとらわれない、新しいビジネスモデルやツールの開発に挑戦し続けます。
3. 私達は、常に真摯な姿勢と熱意をもって、最良なサービスの提供に努めます。



連結財務ハイライト

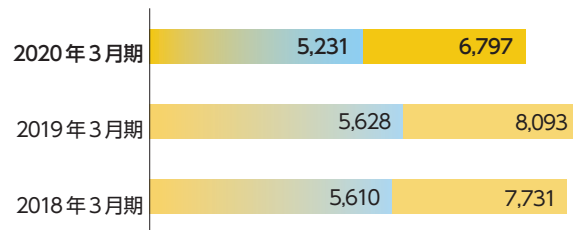
● 売上高

(単位：百万円)



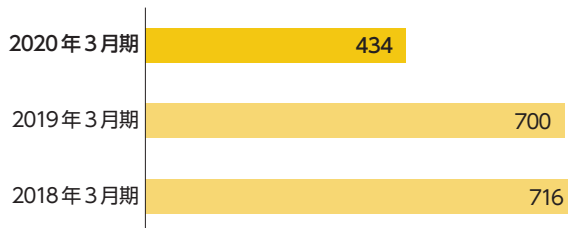
● 総資産額／純資産額

(単位：百万円)



● 経常利益

(単位：百万円)



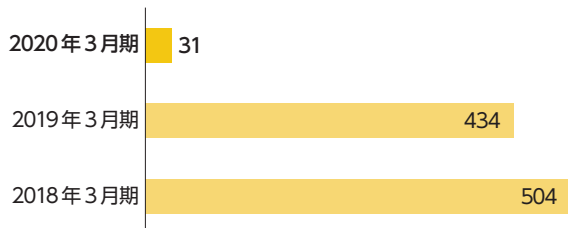
● 1株当たり純資産額

(単位：円)



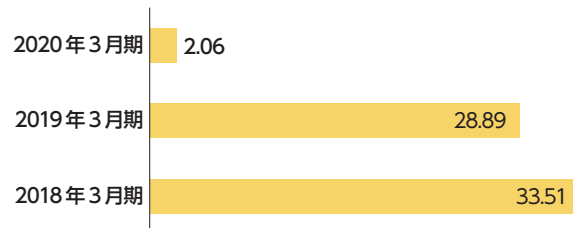
● 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



● 1株当たり当期純利益

(単位：円)





株主の皆様へ



代表取締役 CEO 山本 正卓

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに、2020年3月期連結会計年度のご報告を申し上げます。

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、2019年10月に実施された消費税増税後は、力強さに欠ける状況が続いております。さらに米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響や、世界的な新型コロナウイルス感染拡大などもあり、極めて不確実性の高い状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。また、昨今の依存問題対策や射幸性抑制を目的とした業界規制強化の流れを受け、先行きに不安を感じるホール企業は増加傾向にあり、業界全体で新規出店、店舗リニューアルや新遊技機の購入といった投資意欲は、過去と比較しても著しく減退しつつあることがうかがえます。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2020年3月より、全国のパチンコホールにおいて、集客を目的とした広告宣伝が自粛されていることから、それ以降の広告出稿は急激に減少しております。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において、特定業界に過度な依存をしない収益の多様化を方針として掲げ、パチンコホール以外の分野における市場開拓を進めております。当期においては、フィットネス業界向け広告領域における拡販や、デザイン受託業務の強化、インターネット求人広告の取り扱いなどにより、収益の底上げに向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11,115百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は460百万円(同34.7%減)、経常利益は434百万円(同38.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社における減損損失116百万円、同子会社の整理に伴う株式売却損144百万円などの特別損失を計上したことなどにより31百万円(同92.9%減)となりました。

以上の経営成績をふまえ、1株あたりの年間配当金は25円とし、期末配当金1株当り13円のお支払い開始日は2020年6月29日(月)とさせていただきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2020年6月



2020年3月期の各事業概況

広告事業

当連結会計年度におけるパチンコホール広告市場は、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告予算の削減が続いたことに加え、新台入替の頻度が減少したことによる告知需要の減少もあり、広告需要は著しく低迷する状況にありました。また、新規出店意欲の減退もあり、例年と比較しても、新規出店数は極端に少なかったことから、大型の新規出店告知需要は減少いたしました。

さらに、2020年2月末には、パチンコホール業界団体である全日本遊技事業協同組合連合会より、全国のパチンコホールに対して、新型コロナウイルス感染拡大が沈静化されるまでの間、各種媒体を用いた新台入替などの集客を目的とした広告宣伝については、自粛を含めた適切な対応をとるようとの要請が発せられた結果、2020年3月以降の広告需要は急減する状況にあります。

こうした環境下において、当社グループでは、パチンコホール向け広告分野で、従来の紙媒体広告からインターネット広告への、段階的なシフトによる収益構造の転換を図るべく、自社メディアである「パチ7」やDSP広告「パチアド」を中心としたインターネットメディアへのシフトを推進いたしました。同時に、需要に応じた営業体制の最適化の観点から、パチンコ以外の広告分野への人的資源のシフトを開始しました。

パチンコホール以外の広告分野においては、フィットネス業界向け広告領域における営業強化、オンラインデザイン受託サイト「アドラク!」を中心としたデザイン受託業務や、インターネット求人広告の販売強化を実施してまいりました。

なお、パチンコホール広告以外の広告分野における市場開拓には、相応の時間を要するものと見込まれる一方、パチンコホール広告分野の需要減退が大きく影響したことから、売上高は10,930百万円(前年同期比8.0%減)、セグメント利益は878百万円(同22.1%減)となりました。

不動産事業

当連結会計年度においては、連結子会社(株)ランドサポートにおいて、2017年2月に取得した千葉県柏市の土地の賃貸案件に加えて、パチンコホールM&A案件や賃貸物件仲介案件(69百万円)を成約いたしました。

その結果、売上高は120百万円(前年同期比33.8%増)、セグメント利益は68百万円(同21.3%増)となりました。

その他

当連結会計年度においては、東南アジアにおける電子カジノ運営受託事業を手掛けるシンガポール連結子会社 GDLH Pte.Ltd.(以下、GDLH 社)において、カンボジア、パイリン地区およびポイペト地区のカジノにおけるスロットマシンオペレーション業務を受託し、運営しておりました。当連結会計年度においては、運営受託中のカジノ施設における集客力低下の影響により、収益は伸び悩みました。

その結果、売上高は64百万円(前年同期比35.5%減)にとどまり、セグメント損失は、収益の低迷や初期投資の償却負担の影響などにより154百万円(前年同期は149百万円の損失)となりました。

なお、東南アジアにおける電子カジノ運営受託事業については、営業赤字が継続しており、今後も業績の大幅な改善は困難であると判断されることや、中古カジノマシン流通価格の下落により、GDLH 社の保有マシンについて減損損失を計上するに至った点などを勘案し、2019年10月18日開催の当社取締役会において、本事業からの完全撤退の方針を決定いたしました。

さらに、同方針に基づき、2020年3月23日付で、当社は保有するGDLH 社の株式の全部を第三者の投資家に譲渡し、当期末において連結の範囲から除外しております。

中長期的な会社の経営戦略

1. パチンコホール広告以外の分野における市場開拓

- よりスピーディーに市場開拓を進め、特定業界に過度に依存しない収益の多様化実現

2. パチンコホール広告分野におけるインターネットメディアの市場浸透

- パチンコユーザーに特化した自社開発メディアの充実
- 各種インターネット広告ツールを提供する外部パートナーとのアライアンスによる、パチンコホール向けサービスの開発や提供など
- これまで当社が得意としてきた、紙媒体広告とインターネット広告の複合によるプロモーション戦略の最適化策を提供

3. 事業領域の拡大

- 当社グループの主力事業である広告事業の隣接分野(次世代メディア、アミューズメント関連マーケティングなど)に関する調査研究を強化

- 他業界の有力企業との事業提携による、サービスラインの拡充も積極的に推進

目標とする経営指標、配当政策

目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標と、その実績は以下のとおりです。引き続き「生産性」「付加価値」および「資本効率」を重視した経営を推進してまいります。

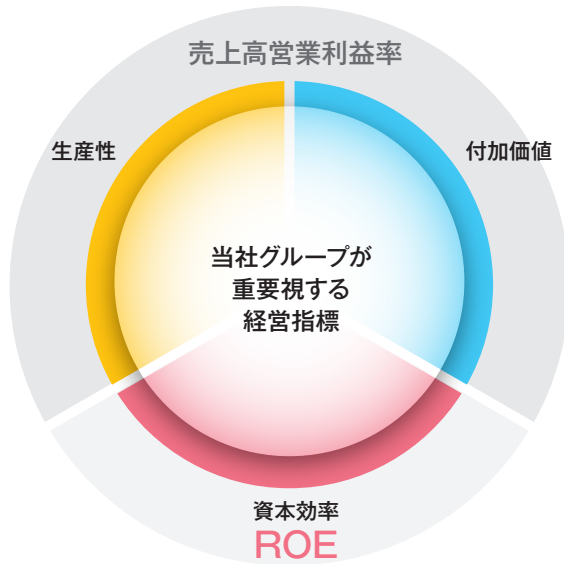
	目標値	2019年 3月期 (実績)	2020年 3月期 (実績)
売上高営業利益率 (生産性と付加価値の向上)	10.0%以上	5.8%	4.1%
ROE (資本効率の向上)	10.0%以上	7.9%	0.6%

配当政策と2020年3月期の配当について

当社は、今後のさらなる事業拡大を図るために必要な投資原資として、内部留保を充実させると同時に、これまでの経営活動の成果を株主の皆様にも明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施し、中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。

目標とする連結配当性向は、キャッシュ・フローの状況などを勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングで自己株式の取得を実施してまいります。

2020年3月期の配当金につきましては、原則として、上記の基本方針を踏まえているものの、過去に蓄積した資本の効率性重視の観点から、その一部を株主の皆様にも還元することが最適であると判断し、1株当たり13円といたします。なお、当中間配当(12円)と合わせた1株当たり年間配当金は25円(連結配当性向1,213.3%)となります。



2021年3月期の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、主力の広告事業における主要顧客であるパチンコホールでの広告自粛や、目下、新たな顧客開拓と各種広告サービスの拡販を進めているフィットネス施設の相次ぐ休業などで、広告需要が著しく低調に推移することが予想されます。

また、現時点における、新型コロナウイルス感染の終息時期および広告需要の回復時期についての予測は困難であることから、先行き不透明感の高い経営環境における事業遂行を強いられることが予測されます。

そうした厳しい環境を踏まえ、当社グループでは「ウィズ・コロナ」、「アフター・コロナ」のそれぞれの状況において、次の課題に取り組んでまいります。

① 従業員の健康と事業継続の態勢確保および業務の効率化

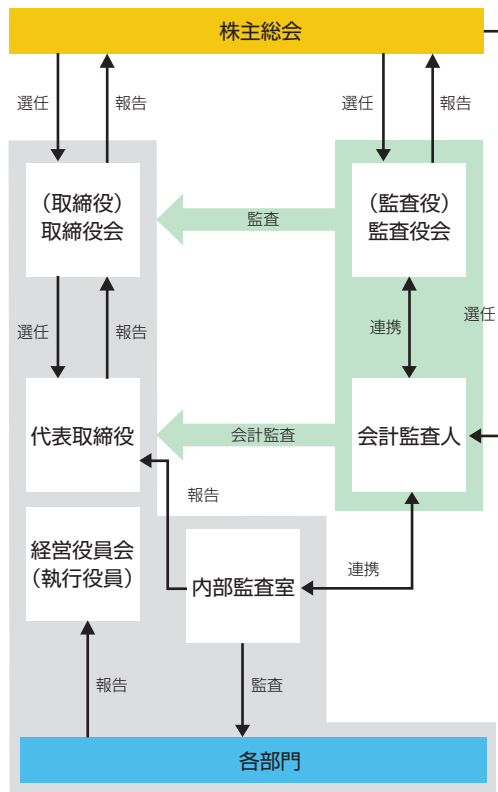
- 従業員の感染リスクと事業継続困難リスクに対して、政府による緊急事態宣言発令後テレワークへ速やかに移行
- 宣言の段階的解除にも、拠点ごとにテレワークへ切り替えが行えるよう柔軟な業務態勢を確保
- 感染症リスクの長期化に備え、テレワークの適用可能範囲を拡大し、また新しい働き方をより円滑かつ効率的に実践していくための課題抽出、改善策立案と実行を継続

② 経済活動再開後を見据えた、新たなクライアントの開拓と、新サービス提供に向けた準備活動の推進

- クライアント業種の分散による収益源の多様化推進
- デジタル・アド分野のテクノロジー進化に適応した広告サービスの開発と、それを扱う従業員への教育に注力



コーポレート・ガバナンス



基本的な考え方

当社のトップ・マネジメントは、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務であると考えており、健全性(コンプライアンス)と透明性(ディスクロージャー)を確保しながら、常に株主の皆様の利益を念頭に置いた企業活動を実践することを行動規範としております。

取締役会について

法令および定款に定めのあるもの、ならびに会社経営の重要事項として取締役会規程に定めのある事項は、毎月1回以上開催される取締役会で決定しております。当社では常勤取締役が少人数であることから、日常における頻度の高いコミュニケーションが可能であり、また、社外取締役の選任による牽制効果と相まって効果的な業務執行の監視が可能な体制であると考えております。また、意思決定、経営監督と業務執行を分離し、責任の明確化を図ることを目的として執行役員制度を導入し、取締役会において選任された執行役員で構成される経営役員会において、綿密な審議と機動的な業務執行を行っております。

監査役会について

監査役は取締役会に常時出席しているほか、経営役員会をはじめとする社内の重要会議にも積極的に参加し、法令・定款違反や、株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査役会を定期的開催し、監査に関する重要な事項について協議しております。

ゲンダイエージェンシーのCSR

ゲンダイエージェンシーグループは、環境、社会的責任、コーポレート・ガバナンスに配慮し、持続可能な社会や経済の発展を目指した取り組みの実践に努めてまいります。

ゲンダイエージェンシーの価値

企業理念の実現



お客様

斬新かつ高品質な
サービスの提案

連結拠点数

30 拠点

ホール企業広告 お取引店舗シェア

9.5%

(2020年3月末現在)



株主・投資家

企業価値を高める
経営の実践

目標とする経営指標

ROE (資本効率の向上)
2020年3月期実績

0.6%

配当政策

当面の連結配当性向の目標
…50%目安
2020年3月期実績

1,213.3%



従業員

公正な処遇と、働きやすい
職場環境づくりを推進

連結従業員数

269名

(2020年3月末現在)

階層に応じた研修

有給休暇取得率

52.0%

(2020年3月末現在)*

*ゲンダイエージェンシー株式会社単体

安全衛生委員会の設置

次世代育成支援対策推進法に
基づく行動計画策定



環境・社会

事業活動を通じて
社会と地球の発展に貢献

エコカー導入促進

社用車保有台数の

82.0%

オフィス内のペーパーレスの徹底

クールビズの実践

法令を遵守し、健全で透明性の高い企業活動の実行

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

情報セキュリティ

リスク管理

企業理念

基本理念

私達は、イノベーションと創造性に満ちた取り組みでクライアント企業の業績発展を支援する活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

3つの経営指針

4つの行動規範

トピックス

広告事業の収益構造の転換

広告業を基本軸に、パチンコホール分野とそれ以外の分野にむけて、インターネットを活用した様々なサービスを提供し、収益構造の転換に取り組んでいます。

一般向け広告分野

サイトリニューアル

全国フィットネス施設検索サイト
「FIT Search」ロゴ変更

FIT Search



<https://fitsearch.jp/>

フィットネス業界特化型ウェブ広告
「Fitness Ad」



デザイン受託サイト「アドラク!」



<https://adluckdesign.com/>

育児・ママ向けウェブサイト
「Up to You!」

Up to you!



<https://up-to-you.me/>

異業種向けプリンティング事業

全業種向け Web 広告配信サービス
「Location Ad」(略称:ロケアド)

Location Ad
～ ロ ケ ア ド ～

パチンコホール広告分野

インターネットメディア「パチ7」



<https://pachiseven.jp/>

パチンコ・パチスロデータベース
サイト「777(スリーセブン)」



<https://777pachiseven.jp/>

パチンコホール向け DSP* 広告
「PachiAd(パチアド)」



※ DSP とは… Demand-Side Platform(デマンド・サイド・プラットフォーム)の略称。広告主側が使用する、広告配信ツールとその周辺のこと。

財務諸表

① 総資産 <

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が352百万円減少したほか、売上債権が430百万円減少したことなどに加え、有形固定資産が354百万円減少したことなどにより前連結会計年度末(2019年3月期)と比較して1,296百万円減少の6,797百万円となりました。

② 負債合計 <

負債合計は、仕入債務が268百万円減少した他、借入金(長期含む)の約定返済により420百万円減少したことに加え、未払法人税等が126百万円減少したことなどにより前連結会計年度末と比較して899百万円減少の1,565百万円となりました。

③ 純資産合計 <

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益31百万円を計上する一方で、利益配当376百万円を実施したことなどにより、前連結会計年度末と比較して396百万円減少の5,231百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	6,009	5,269
現金及び預金	4,405	4,052
受取手形及び売掛金	1,410	980
有価証券	53	—
未取還付法人税等	0	153
その他	142	85
貸倒引当金	△ 3	△ 1
固定資産	2,084	1,528
有形固定資産	985	630
無形固定資産	100	76
投資その他の資産	998	821
① 資産合計	8,093	6,797
負債の部		
流動負債	1,631	930
支払手形及び買掛金	757	489
1年内返済予定の長期借入金	420	200
未払法人税等	166	39
その他	287	202
固定負債	833	635
長期借入金	800	600
資産除去債務	8	8
その他	24	26
② 負債合計	2,464	1,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,759	3,414
株主資本合計	5,574	5,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 8	△ 4
為替換算調整勘定	△ 6	—
その他の包括利益累計額合計	△ 15	△ 4
非支配株主持分	70	7
純資産合計	5,628	5,231
③ 負債純資産合計	8,093	6,797

連結損益計算書

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
4 売上高	12,072	11,115
売上原価	8,971	8,264
売上総利益	3,101	2,850
販売費及び一般管理費	2,396	2,390
営業利益	704	460
営業外収益	13	14
営業外費用	17	40
4 経常利益	700	434
特別利益	—	0
特別損失	12	307
税金等調整前当期純利益	687	127
法人税、住民税及び事業税	259	104
法人税等調整額	26	51
法人税等合計	285	155
当期純利益	401	△ 28
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 32	△ 59
4 親会社株主に帰属する当期純利益	434	31

4 売上高・経常利益・当期純利益

主要顧客であるパチンコホール業界では、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、依然として収益面で厳しい状況が続いています。さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2020年3月以降の広告出稿は急激に減少しています。このような状況のもと当社グループでは、特定業界に過度に依存しない収益の多様化を方針として掲げ、フィットネス業界向け広告領域における拡販や、デザイン受託業務の強化、インターネット求人広告の取り扱いなどにより、収益の底上げを図りました。その結果、当連結会計年度の売上高については前年同期と比較して7.9%減少の11,115百万円、経常利益は前年同期比38.0%減少の434百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は海外子会社における減損損失116百万円、同子会社の整理に伴う株式売却損144百万円の特別損失を計上したこと等により前年同期比92.9%減少の31百万円となりました。

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	401	△ 28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	△ 8	8
その他の包括利益合計	△ 7	13
包括利益	394	△ 15
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	429	42
非支配株主に係る包括利益	△ 34	△ 57

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益127百万円を計上した他、主として減価償却費169百万円を計上したことや、関係会社株式売却損144百万円を計上したことなどにより382百万円の収入(前年同期は973百万円の収入)となりました。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に固定資産取得による支出36百万円があった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入100百万円があったことなどにより、97百万円の収入(前年同期は394百万円の支出)となりました。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金(長期含む)の返済による支出420万円があった他、配当金の支払376百万円があったことなどにより、796百万円の支出(前年同期は116百万円の支出)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	973	382
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 394	97
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116	△ 796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	△ 36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	449	△ 352
現金及び現金同等物の期首残高	3,949	4,399
現金及び現金同等物の期末残高	4,399	4,046



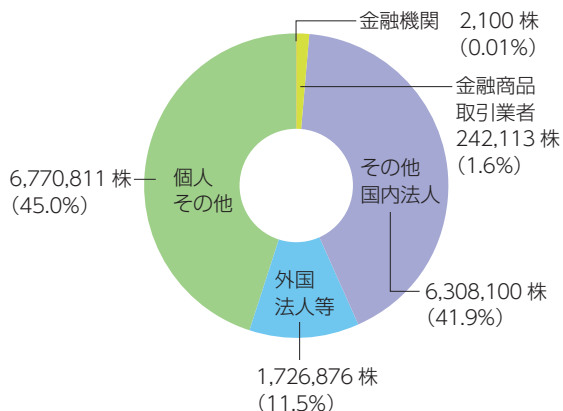
株式の状況

< 2020年3月31日現在 >

株式の状況

発行する株式の総数 66,400,000 株
 発行済株式総数 15,050,000 株
 株主数 6,932 人

所有者別株式分布状況

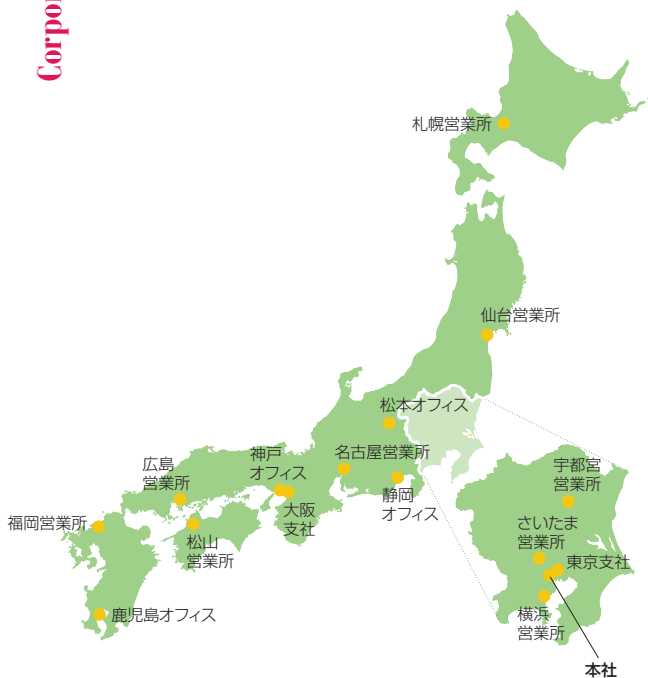


大株主

株主名	持株数(株)	%
1 アセット・マネジメント・アドバイザーズ(株)	5,244,000	34.8
2 BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行	850,000	5.7
3 ジャパンプリント(株)	480,000	3.2
5 梅田 美智子	359,400	2.4
4 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部	350,000	2.3
6 山本 正卓	322,400	2.1
7 完山 敏錫	320,000	2.1
8 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	158,110	1.1
9 株式会社シルバークループ	120,000	0.8
9 株式会社読売IS	120,000	0.8



会社情報



会社概要

< 2020年3月31日現在 >

商号 ゲンダイエージェンシー株式会社
(GENDAI AGENCY INC.)

本社所在地 〒163-1429 東京都新宿区西新宿3-20-2
東京オペラシティビル 29F
TEL: 03-5308-9888(代表)

設立 1995年4月

資本金 7億5,159万1,776円

発行済株式総数 ... 15,050,000 株

業務内容 広告、宣伝に関する企画および制作

事業所 ●本社

●全国15営業拠点

(札幌、仙台、東京、宇都宮、さいたま、横浜、松本、名古屋、静岡、大阪、神戸、広島、松山、福岡、鹿児島)

連結子会社 (株) ランドサポート / (株) ユーアンドユー /
(株) ジュリアジャパン / (株) ジールネット /
(株) エンサインアド / (株) アーク /

役員一覧

< 2020年6月26日現在 >

代表取締役	CEO	山本 正卓
代表取締役	COO	上川 名 弦
取締役	CFO	高 秀 一
取締役	CIO	木 藤 友 治
取締役(社外)		小 林 泰 士
取締役(社外)		金 本 かすみ (新任)
常勤監査役		安 達 吉 明
監査役		東 徹
監査役		高 野 健 二
監査役		田 中 公 仁 郎 (新任)

IR情報は当社のウェブサイトでもご覧いただけます



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
一単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務拠点	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711
(同送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	(株) 東京証券取引所 JASDAQ 市場
公告方法	電子公告 ただし電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行います。

- 公告掲載 URL.....<http://www.gendai-a.co.jp/>
- (ご注意)
- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<http://www.gendai-a.co.jp/>

ゲンダイエージェンシー株式会社

東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティビル 29F
TEL: 03-5308-9888 (代表)

